

真下 紀子

困難のりこえ、ともに生きる

はつらつ道政レポートNO.413 2026.6.7 発行 真下紀子事務所



「実態把握と新たに支援を」、道と旭川市に要請

価格高騰・供給不足に悲鳴

イラン戦争の影響によるナフサ等の不足から、石油化学製品の供給不足が広がり、各種資材の高騰が経営を圧迫しています。日本共産党の真下紀子道議は、市内の事業者などから影響を聞き取り、旭川市と道に対して実態把握と対策、道には車税納付の猶予などの対策を求めました。

春になり、塗装の仕事など様々な業種が忙しくなる時期です。真下道議は聞き取り調査の中で、塗装事業者からはシンナーの不足だけでなく、錆止めやマスキングテープ、コーキング材等の資材価格が値上げされ、今後の供給

にも不安が生じている実態の訴えを聞いています。医療機関でも、資材価格値上げの打診が始まり、一部のごみ袋の供給が止まるなど、影響が出ていることがわかりました。

真下道議は5月21日旭川市に、25



嶋田貴洋上川総合振興局長に廃業の危機にある中小企業の実態を伝え要請する真下道議 (5/25)



旭川市に要請 (5/21)



市立旭川病院で影響を聞き取る (5/22)

日には道と上川総合振興局に対策を求めました。すでに長引く物価高騰の影響を受けている中、規模の大きな企業は一定の確保が可能ですが、規模の小さな企業は余力がなく、影響は深刻です。今回はコロナ禍以上だという声も伝え、金利が上がる中、融資への支援や税や保険料の納付猶予など緊急対策が求められていると訴えました。

嶋田局長は「今日の申し出や実態は本庁にしっかりと伝えていく。振興局は地域の声を聞く機会が多いので把握した状況も伝えていく」と応じました。

高市早苗首相は、「目詰まりしているだけで確保されている」と主張していますが、苦境の実態は把握していません。日本のサプライチェーンは石油備蓄の少ないアジアに拡がり、多くの資材を輸入に頼っている日本の構造が影響を大きくし、供給不安につながっています。

国は夏場の電気代やガス代への補助など、昨年同様の補正予算の検討に入っていますが、イラン戦争によるホルムズ海峡閉鎖の影響は、その後起こったことです。診療報酬の引き上げもこれまでの経営困難対策に過ぎず、現下の影響対策とはなり得ません。

国と道は、実態を反映したくらしと営業継続への新たな支援を早急に実施する必要があります。

データセンター集積に大きな課題

排熱、騒音、黒煙と異臭、水消費、地域交通や景観、生物への影響などなど

国が創設したGX戦略地域制度の有望地域が一次選定されたと、5月12日、経済常任委員会に報告されました。データセンター（DC）集積型：北海道（地域名は非公表）、脱炭素電源活用型：北海道と9市町。真下道議は、データセンター集積に伴う課題と、脱炭素電源と原発について質問しました。

Q 真下委員：これまで国策によって大規模工業団地が開発され、想定した企業誘致が進まず、過大な投資が地方財政を圧迫する事態が繰り返されてきた。工期や投資判断の不確実性もあり、こうした事態を繰り返すことにならないか。また、経済効果は、建設時の飲食や宿泊等、運用時は施設管理や警備、清掃等にとどまっているが、道が期待するGXとAI、半導体・デジタル関連の一体的推進や集積による実装や新産業創出につながるのか。

A 経済部：本道の多様なフィールドを活用して地域課題の解決や新産業創出をはかる。

Q 真下委員：北海道の事業者はシステム開発できるのか、単なる発熱機材の冷却に留まるのではないかという疑問はぬぐえない。DC建設と運営をめぐって、全国で問題が起きており、NPO法人日本データセンター協会「JDCC」は5月1日、DC地域共生ガイドラインを公表した。このガイドラインでも、排熱による周辺の気温に与える影響、DCの騒音・低周波

騒音、地域交通や景観、地価評価の懸念等を指摘している。ヒートアイランド対策や水消費の影響と規制、生物への影響など、現行法令・条例では規制しきれないから問題が起きている。事後対策となつてはならない。新たな条例の制定が必要ではないか。

A 経済部：法令順守以上の配慮が必要としたガイドラインの遵守が必要。

真下道議は、非常用電源の月一回の試運転による黒煙や異臭の発生、通常のカソリンスタンドの10倍程度の貯油が必要なことによるリスク、データ集積に伴うセキュリティ管理等を例示し、罰則のないガイドラインの遵守以上の条例を重ねて求めました。

また、GX戦略は投資と産業集積に位置付けられ、産業発展の位置づけではありません。「脱炭素電源」には原発も含まれますが、今回の選定地域に泊原発はありません。今後、脱炭素電源として活用する可能性があります。北海道は泊原発ではなく、全国随一の再エネポテンシャルを持つ再エネを活用し、デジタル開発に参入できる産業発展をめざすよう求めました。

地域医療の再編の課題を調査

5月15日、旭川から室蘭へ往復約580^{km}を移動し、地域医療再編で閉院を決めた市立室蘭病院を視察。再編議論経過と地域への影響等を調査しました。

医療機関が赤字を理由に再編・縮小され、地域に住み続けられなくなる要因となっています。人口減少が進む広域分散型の北海道の地域医療を考えるため、西胆振医療圏域の連携・再編について調査しました。



一回定例会の議会議論を報告し、「カジノ誘致に反対する苫小牧市民の会」のみなさんと意見交換をしました。真下道議は誘致の課題を列挙し「カジノは断念するしかありません」と強調しました。

真下道議は丸山はるみ道議と苫小牧市を訪れ、鈴木知事が「北海道らしいIRの基本的考え方」を秋までに示すと繰り返した第

「カジノ誘致断念を」議会報告

道議会・道政へのご意見・ご要望をお寄せください。配布ご希望の方は事務所までご連絡下さい。

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号 TEL0166-20-0808 FAX0166-20-1616 m.noriko.office@gmail.com

